2024年5月

2024年3月期通期

決算説明資料 Creal

クリアル株式会社

証券コード:2998

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 **Appendix**



2024年3月期 連結業績

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期 (前年同期比)	業績予想/計画 (進捗率) ※1
連結売上高	164.3億円	210.4 億円 (+28.0%)	197.0 億円 (106.8%)
連結売上総利益	22.0億円	35.6 億円 (+61.4%)	34.0 億円 (104.8%)
連結営業利益	5. 4 _{億円}	9.8 億円 (+79.1%)	9.5 億円 (103.2%)
連結経常利益	4.9億円	9.4 億円 (+89.7%)	9.1 億円 (103.4%)
連結当期純利益	3.3億円	6.4 億円 (+92.6%)	5.8 億円 (111.6%)
獲得投資家数	12,211 _A	23,019 _人 (+88.5%)	20,000 人
GMV *2	123.1億円	200.7 億円 (+63.0%)	200.0 億円 (100.4%)

^{※1 2024}年2月14日に公表した修正後の通期業績予想

Topics 1 業績予想 進捗率

修正後の業績予想を超過達成

- ◆ 4Q売却予定であったCREAL案件の利益率が想定を 上回ったこと、CREAL PBの販売本数が計画を上 回ったことにより売上高が上振れ着地
- 年間を通じてもCREAL案件の利益率を維持して物件売却を進めることができたため、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも2024年2月14日の修正後業績予想も更に上回って着地

Topics 2 前年同期比 成長率

当社が最重要視するKPIである連結売上総利益は前期比60%超の高成長を達成

- 営業利益は前期比79%超、純利益は前期比92%超 と、ともに高い成長を達成
- CREAL PROは物件売却もあり売上高、利益とも に大きく貢献
- CREAL PBは売上高を大きく伸ばして利益を確保

Topics 3 CREAL KPI

投資家数、GMVともに計画を達成

- SEO対策や各種マーケティング施策が奏功したことに加え、SBI証券からの投資家流入(P.27参照)の影響により、獲得投資家数は大幅超過達成
- GMVも期初からの計画200億円を達成

^{※2} Gross Merchandise Value (流通取引総額)の略でありCREALにおいてファンド組成のため投資家から調達した資金額

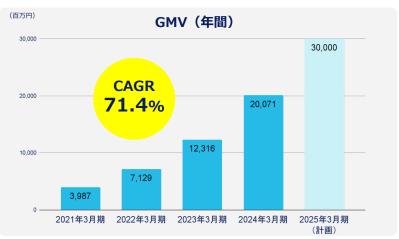
主要KPIは高成長を継続

連結売上総利益、連結営業利益、累計投資家数、GMVのいずれも高い成長率を継続









※ CAGRは、2021年3月期から2024年3月期の3年間の年平均成長率

4

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 Appendix



カンパニーハイライト

資産運用 DXカンパニー 資産運用プラットフォーム事業 不動産投資における資産運用プロセスのDX*1を推進

AIを活用した 物件ソーシング 顧客管理システム による販売推進

管理業務 DX

不動産 クラウドファンディング の リーディングカンパニー 不動産ファンドオンラインマーケット 成長市場でのリーディングカンパニー

市場成長率(CAGR)

51%×2

累計GMV^{※3}

476 震円

投資家数成長率

56%*5

GMV成長率

73%*5

※1 Digital Transformationの略で、進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活を変革していくこと ※2 Polaris Market Research & Consulting LLP, Real Estate Crowdfunding Market Report (Forecast to 2032) 2022年から2032年までの日本のオンライン不動産投資残高の年率成長予測 ※3 Gross Merchandise Value(流通取引総額)の略でありCREALにおいてファンド組成のため投資家から調達した資金額 ※4 サービスローンチから2024年3月末までのCREALにおける総調達額累計 ※5 2023年3月末~2024年3月末の成長率

不動産投資が持つ資産運用としての重要な位置づけ

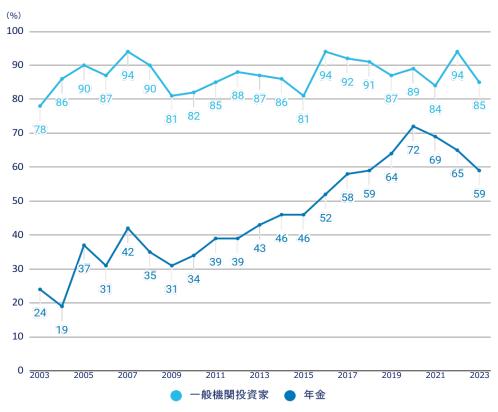
特徵

- 金融市場の影響を受けにくく、株式等の上場金融商品と比べ価値が相対的に安定
- リターンの安定性から、プロの投資家にとっては 欠かすことのできない資産運用手段のひとつ
- ▶ 個人投資家への拡大余地がある

課題

- 参加者が一部の富裕層や機関投資家に限定
- アナログな管理手法
- マンパワーに頼らざるを得ない
- 経営効率化の余地が大きい

実物不動産あるいは不動産証券化商品への投資を行っている比率 ※1



※1 不動産証券化協会 第23回「機関投資家の不動産投資に関するアンケート調査」をもとに当 社作成。2023年度は、年金基金(原則、総資産額 140 億円以上)51社、生保・損保・信託 銀行・銀行等の機関投資家62社、計113社を分母とする比率。

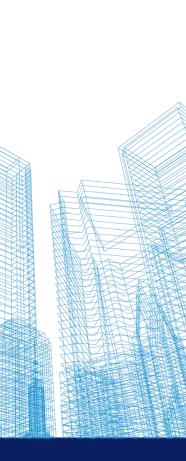
ミッション

不動産投資を変え、

社会を変える。

デジタル化が進んでいない不動産投資の 資産運用プロセスにDXを推進し、

誰もが手軽に安定的な不動産投資による 資産運用を始められる社会を実現する。





クリアルが不動産投資にもたらすイノベーション

不動産投資を変え

デジタル化が進んでいない不動産投資の 資産運用プロセスにDXを推進

資産運用プロセスのDX化

ソーシング (不動産の仕入れ) 運営・賃貸管理 レポーティング

エグジット (不動産の売却)

誰もが手軽に安定的な不動産投資に よる資産運用を始められる社会の実現

社会を変える

不動産投資の民主化

投資家

典型的な プロセス

担当者の個人的 ネットワーク

マニュアルな運用

担当者の個人的 ネットワーク

機関投資家と 個人富裕層



オ

厶





AIを活用した24時間 体制のソーシングと 適正評価

オンライン







スピーディーで低コスト なオンラインの収支報告 及び管理報告

N対Nのマッチング



Web/アプリを活用した N対Nのマッチング

個人投資家を含む すべての投資家



クラウドファンディングを利用した 少額オンライン投資

経営陣紹介



代表取締役社長 横田大造

宅地建物取引士 / 不動産証券化協会認定マスター

●略歴

アクセンチュア、オリックス、ラサールインベストメントマネージメント、新生銀行を経て2017年4月に当社代表取締役社長に就任。 2020年、国土交通省主宰「不動産特定共同事業(FTK)の多様な活用手法検討会」委員就任。

2022年、一般社団法人不動産テック協会理事就任。

2023年、一般社団法人不動産特定共同事業者協議会理事就任。同年、一般社団法人不動産クラウドファンディング協会代表理事就任。

●経験業務

ITコンサルティング、多様な物件への投融資業務、ヘルスケアREITの上場、投資運用部長として物件取得。



取締役副社長 金子好宏

公認会計士

●略歴

中央青山監査法人、PWCアドバイザリーを経て、2016年 9月に当社入社。

●経験業務

監査、内部統制構築、M&Aや事業再生関連を中心とするコンサルティング。



取締役 CTO 太田智彬

●略歴

アイ・エム・ジェイ(現アクセンチュア)、リクルート テクノロジーズ(現リクルート)を経て、2018年7月に当社 入社。

●経験業務

大規模サイトの構築、Webアプリケーション開発を牽引。 フロントエンドのチームリード、BPR推進、オフショア開発。



取締役 山中雄介

宅地建物取引士/不動産証券化協会認定マスター /公認不動産コンサルティングマスター/ビル経営管理士

●略歴

パシフィックマネジメント(後にパシフィックホールディングスに社名変更)、ジャパン・リート・アドバイザーズを経て、2018年11月に当社入社。

●経験業務

オフィス、商業施設、レジデンシャル、ホテル、物流施設等の多種多様なアセットタイプの取得・AM事業。



取締役会長 徳山明成

●略歴

ゴールドマンサックス証券会社(投資銀行部門)、カーライル・ジャパン・エルエルシー(バイアウトチーム)を経て、2011年5月にクリアルグループを創業。

現在インドにて不動産開発を行うDeveloper Group Pte. Ltd.の投資責任者も務める。

●経験業務

大企業のM&Aや資金調達業務、MBO(マネジメントバイアウト)を通じた企業価値向上。

Creal

経営陣紹介- 社外取締役/監査役



社外取締役 村上未来

公認会計士

中央青山監査法人、UBS証券、KPMGへルスケアジャパン株式会社、株式会社ユーザベースを経て、株式会社somebuddyを設立。 監査業務、M&A・財務アドバイザリーのほか、CFOとしてIPOを経験。現在は複数の会社の成長支援を行いながら、多数の企業で社外取締役を務める。



常勤監査役 本多一徳

公認会計士/税理士

中央青山監査法人に入所し、 2007年、本多一徳公認 会計士事務所を開業。

監査業務と並行して、SOX法対応業務、情報セキュリティマネジメントの構築・運用業務等、数多くの内部統制構築に携わる。2019年、クリアル株式会社の常勤監査役に就任。



社外取締役 定形哲

株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)に入行後、ペンシルバニア大学(ウォートンスクール)にてMBAを取得し、支店長や東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社)取締役、株式会社電通国際情報サービス執行役員を歴



監査役 佐藤知紘

弁護士

あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所。 2007年、ボストン大学ロー・スクール卒業(LL.M.)、 2008年、ロンドン大学キングスカレッジ卒業(LL.M.)。 2008年、ニューヨーク州弁護士登録。現在、西村あ さひ法律事務所パートナー弁護士。



社外取締役 永見世央

みずほ証券株式会社、カーライル・ジャパン・エルエルシー、株式会社ディー・エヌ・エーを経てラクスル株式会社に入社し、現在は代表取締役CEO。

M&Aアドバイザリー、バイアウト、CFOとしての IPO経験を持つ。ペンシルバニア大学(ウォートン スクール)にてMBAを取得。



監査役 広野清志

公認会計士

監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)、 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ株 式会社)を経て独立開業。

IRやM&A、IPOに関するコンサルティングに加え、 ベンチャー企業支援といったサービスを提供している。

不動産投資の民主化を実現、手軽に資産形成を行える社会へ

DXを推進することで、個人投資家にとっても魅力のある不動産投資の民主化を実現し、 誰もが手軽に安心して資産形成を進められるサービスを提供。

主力成長事業

不動産ファンド オンラインマーケット creal 1万円~ 投資額 クラウドファンディング 短期的な運用商品

CREALとの連携により伸ばす事業

プロ向け 不動産ファンド事業

Creal PRO

投資額 1億円~

大型不動産投資 資産運用サービス事業 個人向け不動産投資 運用サービス

Creal PB

投資額 1千万円~

DXを活用した実物不動産投資 長期の資産運用

その他

Creal PARTNERS

賃貸管理サービス

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 Appendix



連結業績概要

(単位:百万円)	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	前年同期比
連結売上高	16,436	21,044	+28.0%
連結売上総利益	2,206	3,562	+61.4%
連結営業利益	547	980	+79.1%
連結経常利益	496	941	+89.7%
連結当期純利益	336	647	+92.6%

Topics 1 連結売上高

CREAL PROの取引規模拡大で増収

- CREALは期中に連結売上総利益が順調に進 捗したことを踏まえて2025年3月期以降の 売却パイプラインの積み増しにシフト
- CREAL PROは物件売却が増収に貢献
- CREAL PBは販売戸数を大幅に伸ばし増収

Topics 2 連結売上総利益

前年同期比大幅増益

- CREALは、前期および前々期は機関投資家向けの一括物件売却があったのに対し、当期は市況変化を踏まえ一棟ごとの個別販売にシフトしたことが奏功し、利益率が高く多くの案件を成約
- CREAL PROの取引規模も拡大、CREAL PBも 大きく成長

Topics 3 連結営業・経常・当期純利益

成長投資にも大きく投資

- 成長投資として広告費、人件費(開発費含む)へ資金継続投下
- 本社移転により賃料は増加

各サービスの業績

(単位:百万円)	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	前年同期比
CREAL			
売上高	10,223	10,974	+7.3%
売上総利益	965	1,437	+48.9%
CREAL PRO			
売上高	1,380	2,582	+87.0%
売上総利益	696	1,272	+82.8%
CREAL PB			
売上高	4,578	7,163	+56.5%
売上総利益	422	637	+50.7%
その他			
売上高	254	324	+27.6%
売上総利益	121	214	+76.0%

Topics 1

CREAL

売上総利益は大幅増益

● 期初から継続的に計画を上回るTake Rateを確保し、販売も順調に推移

Topics 2

CREAL PRO

AMフィーは前年同期比約40%増加

- 2Q、3Qに保有物件を売却し大幅増収
- 多数のファンド組成を手掛けてトランザクション 収入を獲得
- 2Qに新規投資家・AM受託を多数獲得し、AUM (運用資産残高) 増加により期中AMフィーが増加

Topics 3

CREAL PB

増収増益

● 区分レジ販売で着実に販売戸数が増加

Topics 4

その他

増収増益

- 利益率の高い契約形態への移行が進展
- 管理戸数も継続的に伸ばし、増収増益

当社連結貸借対照表の構造

匿名組合出資預り金は元本毀損時には全額返済義務を負わないため、当社の**財務健全性はクラウドファンディング特有の影響を除いた連結貸借対照表をもとに判断**することが参考になると考えられる。

クラウドファンディングの出資金と対象不動産の連結貸借対照表における会計処理

① 匿名組合出資金 : 流動負債 「匿名組合出資預り金」

② ファンドの対象不動産 : 流動資産 「販売用不動産」

- ①は投資家と当社の匿名組合出資契約に基づく資本性の出資であり、毀損時に元本を全額返済する義務を負わない。
- 不動産特定共同事業法に従い①②を中心とするファンド勘定は分別管理を実施している。

クラウドファンディング 関連の主な勘定科目と 残高

上記以外の科目と残高

現金及び預金 (6,730) 総資産の 72.5% 販売用不動産 (19,179) クラウドファンディングで運用中の資産が計上 その他(9,838) 上記を除く流動資産・固定資産 総資産(35,749) (単位:百万円) **クラウドファンディング預り金** (3,334) **負債・ 施資産の 匿名組合出資預り金**(21,283)

クラウドファンディングで運用中の負債が計上

有利子負債(5,927)

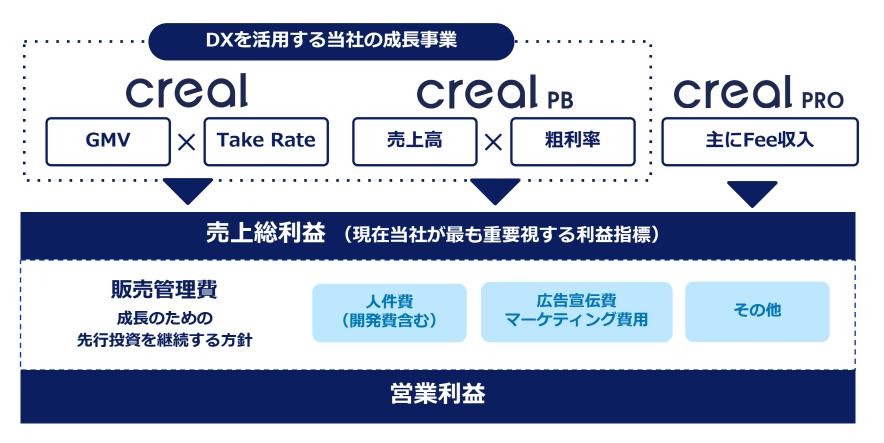
その他流動・固定負債(1,395)

純資産 (3,806)

負債・純資産(35,749)

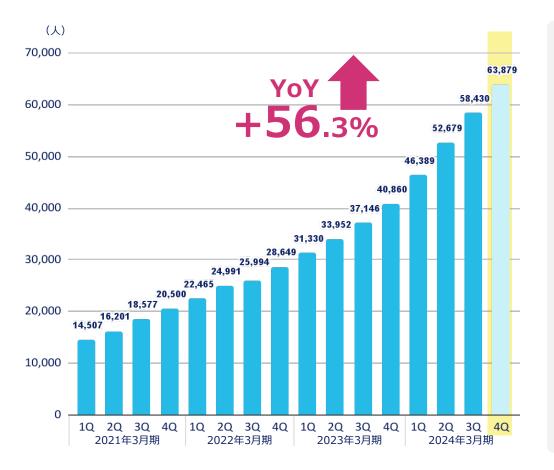
当社の利益構造と主要KPI

成長市場におけるマーケットリーダーとして、営業利益や最終利益の拡大よりも、当面は成長のための先行投資にプライオリティーを置く。事業拡大の指標として、当社のプラットフォーム上で創出された付加価値の規模を示す売上総利益を重視した経営を行う方針。



【CREAL】主要KPIの推移①

獲得投資家数は通期計画の20,000人に対して23,019人を達成。来期以降の事業成長を見据え、今後も更なる投資家獲得に向けて各種施策を実施する予定。





【CREAL】主要KPIの推移②

獲得GMVは通期計画200億円に対して200.7億円を達成。急速に成長するオンライン不動産 投資市場でのマーケットリーダーとして順調に成長、市場の健全な拡大を牽引。





【CREAL】主要KPIの推移③

売上総利益を構成するのは「GMV」と「Take Rate」。
CREALで募集した案件(募集額がGMV)が概ね1年前後で償還(売却)されPLに計上される。





GMVは調達成約ベースで計上される一方、売上総利益の計上は取引決 済時点(物件売却時点) で行われることから、GMVの成約から売上総 利益の計上までに多くのファンドで約1年前後のタイムラグが生じる。 売上総利益 **Take Rate GMV** 合算 8~10% 前後 確定フィー 変動フィー **Take Rate Take Rate** キャピタルゲイ • 案件組成時 ンのプロフィッ 運用期間中 トシェア 償還時

GMVは、当社クラウドファンディング事業の規模を示すとともに、 売上総利益の先行指標となる重要KPI

21

【CREAL】主要KPIの推移④

TOPICS

リピート投資率は今期も高い水準を保っている

- リピート投資において**ロイヤリティの高いユーザー層を獲得**
- 上場以降、高いリピート投資率によりGMVにも好影響をもたらしている

※ リピート投資率は新規投資家の投資割合にもよるため、新規投資家の獲得施策等の状況等によっては、リピート投資率が減少する場合がある

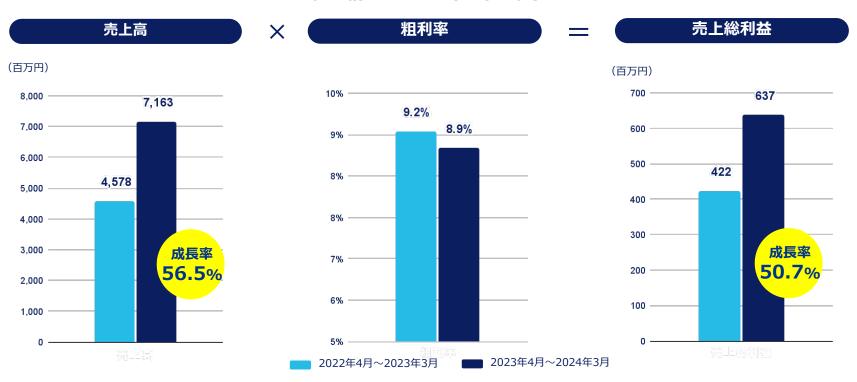


※ 該当四半期において、過去1年間に投資実績がある投資家の投資金額が、該当四半期のGMVに占める割合

【CREAL PB】主要KPIの推移

売上総利益を構成するのは「売上高」と「粗利率」。区分レジは仕入れ価格が微増傾向だが、 販売本数を増やすことにより売上総利益は前年同期比+50.7%の成長を確保。(※)

利益構造の分解(前年比較)



※ 2023年4月より「CREAL PARTNERS」は「CREAL PB」にサービス名を変更し、プロパティマネジメントサービスを「その他事業」とする区分の変更を実施。 上記2022年4月~2023年3月、2023年4月~2024年3月の売上高、粗利率、売上総利益は「CREAL PB」サービスに区分される取引を集計した数値。

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 Appendix



CREALファンド総括

GMVは年間計画200億円を達成、前年同期比+63.0%と大幅成長。

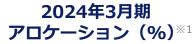
一棟レジデンス以外のアセットタイプを拡充し、多様な選択肢を投資家に提供。

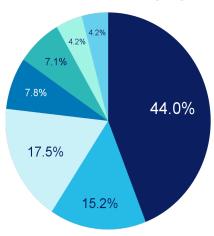
調達力向上によりファンド**平均規模がサイズアップ、1件当たりの利益の絶対額が大幅上昇**。

CREAL組成実績	2023年3月期累計	2024年3月期累計
組成件数	24件	28件
調達額	123.1億円	200.7億円
ファンド平均規模	5.1 億円	7.1 _{億円}
多様な アセット タイプ		

多様なアセット (商業施設) (仮称) CREAL terrace自由が丘 **24.66**億円







- 一棟レジ● コリビング※2
- 商業施設 物流施設 ホテルヘルスケア※3 オフィス
- ※1 2024年3月期の調達額200.7億円に対して、 アセットタイプごとに集計した調達額が占める割合
- ※2 デザイン性の高い独立した住戸のほか、コミュニティ・ラウンジなどの共有スペースを備える住宅
- ※3 ヘルスケア不動産とは、主に高齢者向けに介護・ 医療サービスを提供する不動産

SBIグループとの提携の強化 1年で様々な取組みを実施

2023年1月 SBIホールディングスと資本業務提携

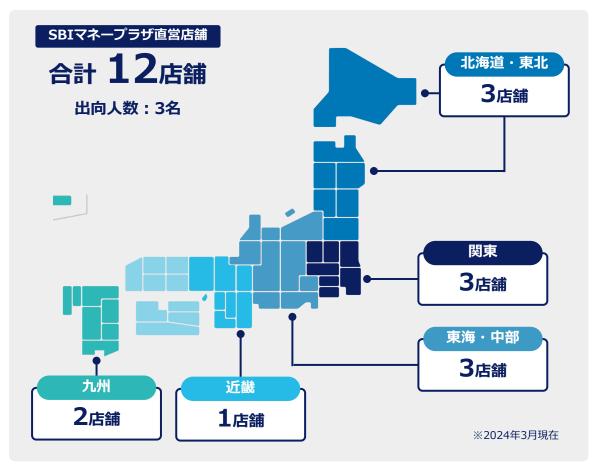
様々な領域での連携を目指して定例会議を実施中、今後もより一層の発展的な取り組みを進める

2023年3月期	2024年3月期			2025年3月期~	
顧客チャネルの拡充	1Q SBI証券	からの送客開始			
「CREAL」への 送客に係る連携		2Q 投資家登	録手続きの省力化		
顧客チャネルの拡充 「CREAL PB」の販売面での連携		2Q SBIマネー	ープラザ顧客ヘサー	-ビス紹介	
		1 1 1 1 1 1 1 1	3Q SBIマネ	ープラザへ当社人員	過の兼務出向開始
「CREAL」; 不動産についての		2Q SBIマネー	ープラザ顧客へ物件	ド紹介	
SBIホールディ 提携金融機関との		2Q SBIホール	レディングスが資オ	∝参加する複数の銀	行からの借入を活用

SBIグループとの提携効果 ネットだけでなくリアルでも

全国各地に店舗網を有し対面販売を実施しているSBIマネープラザとの連携を強化。 当社の様々な商品をSBIマネープラザで販売推進するために、当社人員が兼務出向。

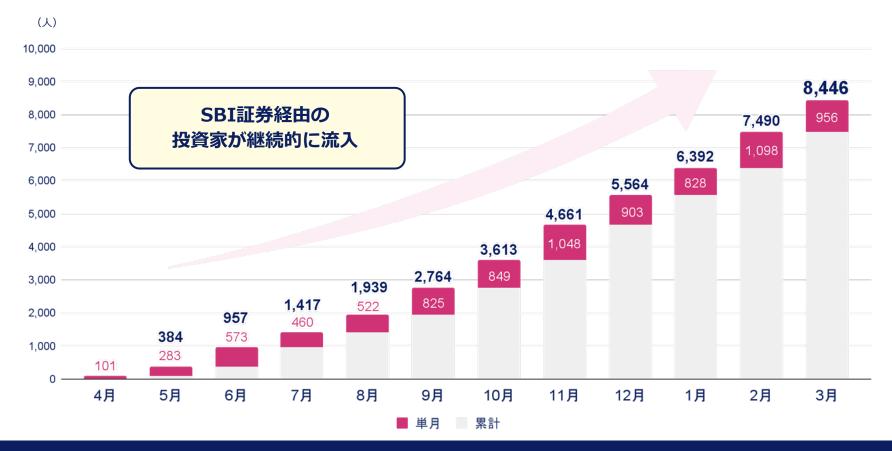




SBIグループとの提携効果 投資家の増加

SBI証券ホームページ、証券口座開設のサンクスページに当社クラウドファンディングサイトへの導線を配置。

2Qに投資家登録手続きの省力化を図る開発を実装し、9月以降は登録ペースが加速。



© CREAL Inc. All Rights Reserved

27

1年間で様々なDX、ITの開発を実施

ICチップ読み取り機能

- ・煩わしい証明書の撮影不要
- ・iPhoneをICチップに かざすだけ



CREAL concierge機能拡充

- ・不動産特有の書面を電子化
- ・顧客利便性の向上と 業務効率化を両立



1Q

2Q

3Q

4Q

SBI証券経由の登録手続きの省力化



android アプリリリース 🚽

- ・iOS版に続きandroid版 にも対応し、CREALを より身近な存在に
- ・プッシュ通知によりタイムリーに情報提供



CREAL PROの成長

CREALプラットフォームの調達力の増加・物件取扱数の増加により、売却先となる国内外の機関投資家・超富裕層とのリレーションが強化。

多くの案件クローズを通じ、売却収益、トランザクション収益、期中収益のすべてが活況に。

売却収益

自己勘定物件の売却益

収益 構造

長期保有によるバリューアップなど、 目的に応じて自己勘定で保有する物 件を売却して収益を獲得する

物件サイズ次第では売上高を大きく 引き上げる

事例



コロナ禍により長期バリューアップ を図ったホテルを事業法人に売却

トランザクション収益

物件の売買に伴うフィー収入

仲介手数料、ファンド組成時のアップフロントフィー、物件売却時のイグジットフィーなど

フィー収入であり、売上高の大部分 が利益となる



地方都市のホテルを個人投資家や地 元の優良企業投資家に媒介・ファン ド組成

期中収益

賃料収入、AMフィー収入

自己勘定物件のテナントから得られる賃料収入や、当社がAMに就任しているAM案件から得られる報酬

フィー収入であり、売上高の大部分 が利益となる



海外の大手機関投資家から、日本国内の複数物件のAMを一括受託

不動産クラウドファンディング業界におけるイニシアティブ

2023年8月、当社の横田が代表理事となり一般社団法人不動産クラウドファンディング協会を設立。当初14社の会員により協会の活動を開始し、2024年3月末では会員数が29社と倍増。会員企業同士の連携・コミュニケーションの円滑化にも寄与。

協会の目的

不動産クラウドファンディング業界の**信頼性、透明性、認知度**の向上に寄与する活動を行うことで**業界の発展拡大に寄与**する

信頼性



業界ルール・ ガイドラインの策定



個別のテーマに関する会員内で の

ディスカッションを通じ 協会としての見解構築に着手

透明性



クラウドファンディング データベース(RCDB)構築



- ・RCDBの公開及び月次更新
- ・RCDBの機能拡張の検討

認知度



業界レポート・ ホワイトペーパー等、 業界団体としての情報発信



設立時、及びRCDB公開時の イベントを協会関係者以外も 参加できるオープンな形で実施

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 Appendix



2025年3月期通期業績予想

2025年3月期の成長率は、連結売上総利益で+33.3%、連結営業利益で+37.7%、連結当期純利益で+31.3%の成長を見込む。

(単位:百万円)	2024年3月期 通期実績 (A)	2025年3月期 通期予想 (B)	前期比成長率		
連結売上高	21,044	43,600	+107.2%		
CREAL	10,974	24,000	+118.7%		
CREAL PRO	2,582	11,000	+326.0%		
CREAL PB	7,163	8,150	+13.8%		
その他	324	450	+38.5%		
連結売上総利益	3,562	4,750	+33.3%		
CREAL	1,437	2,000	+39.1%		
CREAL PRO	1,272	1,750	+37.5%		
CREAL PB	637	720	+13.0%		
その他	214	280	+30.4%		
販管費	2,581	3,400	+31.7%		
連結営業利益	980	1,350	+37.7%		
連結経常利益	941	1,250	+32.8%		
連結当期純利益	647	850	+31.3%		

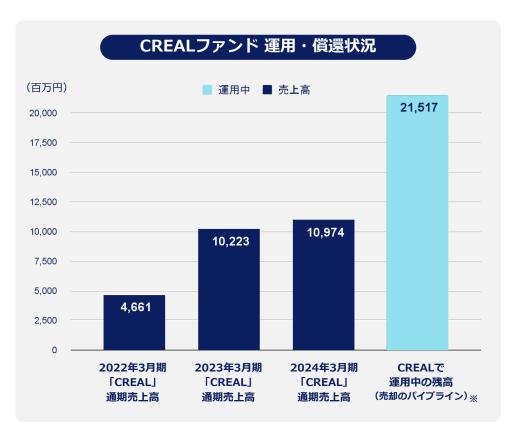
2025年3月期通期業績予想の前提

- 「CREAL」では、2024年3月期のGMV200億円を 含む豊富な売却パイプラインを活かした売却活動 を行い大幅増収増益を見込む。不動産の市況変動 リスク等を十分に勘案し策定。
- 「CREAL PRO」は、上半期中に大型物件の売買を予定しているため売上高は非常に高い伸び率となるが、その他は2024年3月期以前と同じくトランザクション収入やフィー収入を着実に積み上げて増収増益とする計画。
- 「CREAL PB」は、2024年3月期と同様にDXを活用した販売体制の強化により販売本数を増加させ、 増収増益とする計画。
- 「その他」の大部分は賃貸管理業務の収益が占めるが、他のサービスラインの成長に伴う契約件数増加とDXによる業務効率化を通じて増収増益を図る。
- 販管費は、2024年3月期と同様に採用強化やシステム開発に伴う人件費と、投資家獲得及び認知度向上を図る広告宣伝費の積み増しを行う。

32

「CREAL」売上高とファンドの運用状況

2024年3月期は連結売上総利益の進捗が順調であったため、2025年3月期を見据えて運用中ファンド(売却パイプライン)の積増しを強化。



	2022年 3月期 売却実績	2023年 3月期 売却実績	2024年 3月期 売却実績	運用中
レジデンス	9件	15件	10件	23件
保育園	4件		1件	1件
ホテル	2件	2件		1件
オフィス	1件			1件
商業施設		1件	1件	2件
物流施設			2件	1件
ヘルスケア				1件
合計	16件	18件	14件	30件

33

^{※ 2024}年3月31日時点において、CREALで既に運用中のファンドの組成額(優先出資額+劣後出資額)の総額。売買契約締結済みの案件も含む。

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 Appendix



1. 投資家のフルカバレッジとシナジー創出

当社の顧客基盤の中心である投資経験層・資産形成層を起点として、あらゆる顧客層へ訴求する。「資産運用のNo.1プラットフォーム」へ成長を目指す。

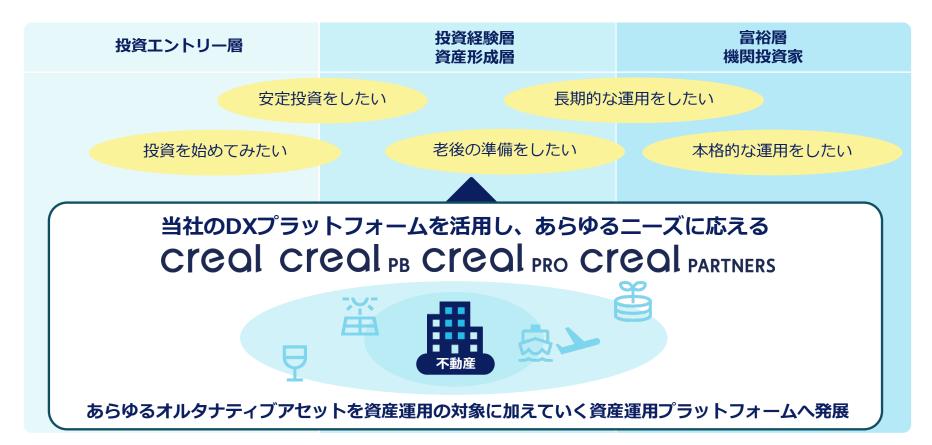


- SBI証券とのアライアンスおよび 認知度拡大に伴うオーガニック成 長によるCREALユーザー数の成 長促進
- 2 ポイントプログラムや動画コンテンツ等を含めたマス広告の展開
- 3 富裕層や機関投資家等の大型投資 家の投資を通じたGMVの大きな成 長
- CREALで組成するファンドの対象 物件を機関投資家に販売し、当社 は引き続きAMとして関与すること により、「CREAL PRO」の売上を 増加
- 5 より長期的な資産形成のための商 品提案を通じた「CREAL PB」の 売上増加

2. クリアルの目指す姿

「資産運用ならクリアル」

投資家のあらゆるニーズに応える資産運用会社として、 DXを通じて効率的に提供・運営を行い、資産運用の代表的なサービスとしての位置付けを目指す



Creal

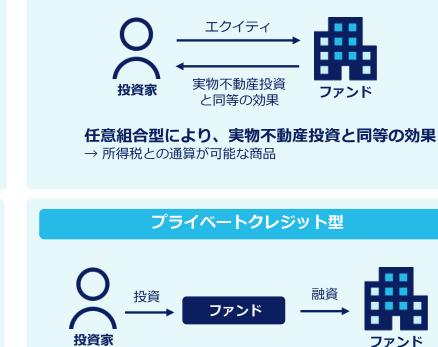
3. CREALの商品ラインナップ将来像①

様々な不動産関連の資産運用商品を提供。今後も様々な商品ラインナップを展開予定。



※ 不特法とは、不動産特定共同事業法の略称

3. CREALの商品ラインナップ将来像②



オープンエンド型いつでも投資 いつでも換金 ファンド **運用期間中でも売買可能**→ 投資家の需要に常に応えることが可能 → 換金性を高めることにより、巨大な預金市場を ターゲットにしていく

プライベートクレジット投資が活発な海外案件に参画
→ 投資家へ提供する商品ラインナップが増加するとともに、 日本の市況のみに捉われずに商品の供給をできる 体制の足がかりとする

任意組合型

※ プライベートクレジットとはオルタナティブ投資の一種で、企業やファンドに直接融資を行う投資形態

4. 会社全体としての商品ラインナップ(オンライン/オフライン)

様々な不動産関連の資産運用商品を提供。今後も様々な商品ラインナップを展開予定。

	投資対象アセットの種類	販売商品の形態
積極展開中	・レジデンス ・ホテル ・商業施設 ・オフィス ・保育園 ・物流施設 ・ヘルスケア	・クラウドファンディング(匿名組合型) ・区分マンション/一棟不動産 ・私募ファンド
	木造アパート	プライベートクレジットファンド
実施済み (今後積極展開)	海外案件 (グローバル展開)	
	再生可能エネルギー施設	
		小口証券化商品
体制準備中		新形態の 投資型クラウドファンディング (対象不動産変更型、オープンエンド型、 任意組合型)
		ST、貸付型クラウドファンディング (プライベートクレジットファンド)等

5. CREALの成長が牽引する成長戦略 (システム開発)

不動産投資における資産運用プロセスのDXを全方位で展開。DX化の遅れている不動産業界において効率的な経営を行う。

	creal	creal PB	crealpro
	CREAL buyer(AI査定ツール/ソーシングツール)		
	CREAL manager(賃貸管理ツール)		
開発済み	iOSアプリ	CREAL concierge (レポーティング・顧客管理ツール)	
	CREAL workspace(アセットマネジメントオペレーションの効率化システム)		システム)
	ICチップ読み取り型eKYC	CREAL concierge 機能追加(電子書面対応)	
	Webサイトリニューアル		
	Androidアプリ		
開発中	不特法3号4号ファンドシステム		
開発予定	物件ソーシングサポート・DXシステム		
	マーケティング	・クロスセル・DXシステム	
研究開発		AI活用(ChatGPTほか)	

6. CREAL ASIAを中心としたグローバル展開

CREAL、CREAL PRO、CREAL PBの各サービスのグローバル展開を見据えて2023年11月に設立。 2024年3月には早くも第1号案件のAM業務を受託(CREAL PRO)。

すでに優良投資家とのパイプを構築しており、2025年3月期の期初からも順調に案件を獲得。

2023年11月

- ・会社設立: CREAL ASIA Pte Ltd
- ・資本金: SGD 400,000
- ・代表:魏 天浩(Wei Tien-Hao)

2024年2月

- ・シンガポール国内の不動産 ライセンス(Estate Agency License)を取得
- ・Webサイト公開

40

第1号案件 ホテルAM受託

・コロナ禍で稼働率の低下した 関西国際空港至近のホテルの リブランディングプロジェク トでAMに就任

3Q

2025年3月期~

グローバルに活動中

- ・海外投資家の開拓
- ・海外の投資案件/AM案件のソーシング
- ・海外投資家の保有案件の出口サポート など

【2024年4月以降もすでに案件を獲得中】

・豪州の物流開発PJにプライベートクレジット投資





7. 当社のM&A/戦略的資本提携についての考え方

非線形的なダイナミックな成長を目指す当社にとって、M&Aは必須の選択肢。 トップマネジメント主導のM&A担当チームを作り、積極的に検討中。

不動産関連会社

デベロッパーや投資家を有する賃貸 管理会社、アセットマネジメント会 社を取り込むことにより、事業規模 拡大と運用商品の拡充を図る

不動産テック/フィンテック

資産運用にDXを取り込み、効率的 な資産運用のあり方、効率的な経営 を追求

当社

運営会社

ホテル・ヘルスケア関連・教育関連・施設運営会社等への出資を通じ、 成長支援とともに当社のパイプライン拡充を図る

資産運用商品販売会社

ディストリビューションチャネル の拡充と投資家獲得を図る

8. CREALの中期目標と成長投資

CREALの成長が当社全体の成長を牽引しており、CREALでは積極的なマーケティングと IT投資を継続中。

SBIホールディングスとの提携を踏まえ、前回資料提出時の中期目標(2026年3月期目標)を1年分アップデートし、引き続き意欲的な目標を設定。



CREAL=「資産運用の代表的なサービス」としての地位を確立

※1 数値はいずれも2023年3月末時点 ※2 数値はいずれも2024年3月末時点

9. ホテル運営事業への参入

2024年5月14日付けリリースの通り、ホテル運営事業への参入を決定。ホテル運営事業をグループ内で持つことにより、CREALにおけるGMVの更なる拡大を目指すとともに、他既存事業も加速度的な成長を目指す。

リノベーション等のバリュー アップ案件を通じ、 案件数・案件規模を増加、 GMVの更なる拡大



土地からの開発案件等、 CREAL PRO投資家の期待 リターンに合わせた 案件機会の創出







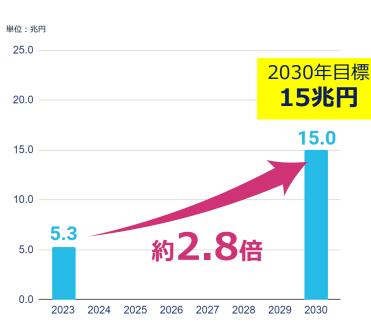
9. ホテル運営事業参入の背景① 今後も成長する観光市場

2023年度は日本人国内旅行消費額はコロナ禍前同等まで回復、訪日外国人旅行消費額はコロナ禍前を上回る状況。政府は、2030年に訪日外国人旅行消費額の目標を15兆円としており、大幅な伸長が期待される。

旅行消費額推移(日本人、訪日外国人)

政府目標_訪日外国人旅行消費額





45

出所:観光庁「旅行・観光消費動向調査2023年年間値(確報)」、「旅行・観光消費動向調査2022年年間値(確報)」、「訪日外国人消費動向調査2023年暦年調査結果(確報)の概要」 「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」に基づき当社作成

Creal

9. ホテル運営事業参入の背景② インバウンド宿泊者は堅調に増加

2023年度では年間2,506万人までインバウンドは回復。政府は2030年度に6,000万人を目標に掲げており、インバウンドニーズを的確にとらえたホテルの整備が急務。

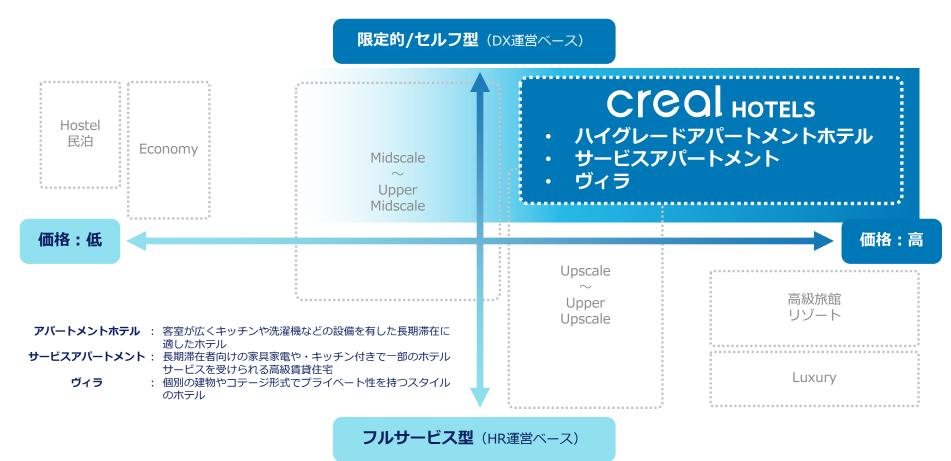


出所:観光庁「宿泊旅行統計調査(2023年・年間値(速報値))」に基づき当社作成

出所:日本政府観光局(JNTO)、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」に基づき当社作成

9. CREAL HOTELSのターゲットセグメント

狙うセグメントは「限定的サービス × 中~高価格帯」の領域とし、そのなかでのメインターゲットとして、 DXを活かした運営効率化と顧客体験価値を重視したハイグレードなアパートメントホテル、サービスアパートメント、観光地型ヴィラを展開予定。



47

9. インバウンドとアパートメントホテルの親和性

インバウンドは「3万円の部屋に3名で約7泊する」







インバウンドニーズをとらえた「1室に多人数収容可能」×「長期滞在向け」 の宿泊施設(アパートメントホテル)をまずは重点的に展開予定

9. DXをフルに活用したCREAL HOTELSの事業戦略

①顧客へ快適な体験の提供

予約からチェックアウトまでDXを活用することで快適な体験を顧客に提供

■データドリブンで顧客価値の改善・進化

顧客評価の緻密な測定



館内顧客行動データの取得



解析やマーケティン グをオートメーショ ン化し精度と工数を 大幅改善



■あらゆるオーダーをデジタル化

事前アメニティ オーダー



室温・照明 コントール



食事や施設の予約も モバイルオーダー



②運営の効率化による高い利益率

テクノロジーの活用によりコストを抑えながら 効率的な運営を実現

■省人化/省力化オペレーション

全自動 プライシング



チャットボット



在庫管理や清掃・リネン管理など業務を デジタル化



■プロセススキップによる快適な滞在を標準化

モバイルキー



モバイルチェック イン・アウト



チケットレス



①と②の両立をDXで実現

9. CREALプラットフォームを活用したCREAL HOTELSの成長戦略

当社のDXリソースのノウハウと、不動産ファンドオンラインマーケット「CREAL」のシナ ジーをフル活用することにより加速度的な成長を目指す。

Creal HOTELS © Creal



CREALを活用した新規開発、 リノベーション、 リブランド受託



CREALの高い資金調達力を活かし、都心 部中心にアパートメントホテル・サービ スアパートメントを積極的に展開予定 CREALに集まるホテルリブランド案件や レジデンスのリノベーション案件のパイ プラインを活用し、リブランド受託も推

CREAL会員基盤を活用した CREAL HOTELSへの送客



CREALの会員基盤を活かした送客施 策やファン化などCRMを強化 CREALとCREAL HOTELSの強固な会 員特典プログラム連携

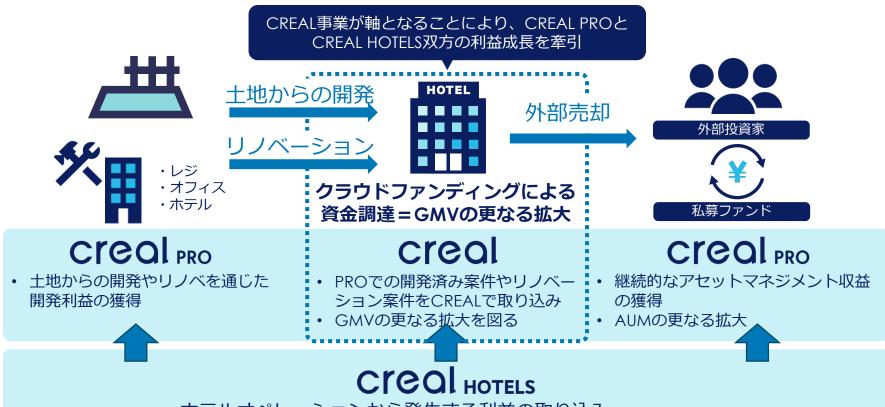
インハウスマーケティング チームによるオーガニック 流入強化



当社インハウスマーケティングチー ムにより、国内客のみならずグロー バルへの露出・集客をダイレクトに 実施することでオーガニック流入獲 得を徹底強化

9.各事業の連携が生み出すグループ間シナジー

ホテル運営事業を行うことにより、グループ内で大きなシナジーを創出。オペレーションから 生じる利益も取り組むことで、長期的な利益の積み上げに大きく貢献。※



• ホテルオペレーションから発生する利益の取り込み

• 外部投資家へ売却後もホテル運営からの長期的な利益の積み上げ

※ 本件による2025年3月期の業績に与える影響は軽微であります。また、中長期的に当社の業績向上に資するものと考えておりますが、 翌期以降の業績に与える影響など今後公表すべき事実が発生した場合には、速やかに開示いたします。

Creal

INDEX

- 01 会社概要/事業概要
- 02 2024年3月期 通期業績報告
- 03 2024年3月期 重点施策振り返り
- 04 2025年3月期 業績予想
- 05 成長戦略およびホテル運営事業への参入
- 06 **Appendix**



会社概要



53

社名	クリアル株式会社	
設立	2011年5月	
従業員人数 ※1	- 126名(グループ合計、パート・アルバイトは有価証券報告書の実働換算に準拠して算出)	
資本金 ※1	1,245,424,950円	

サービス内容	CTCO PRO プロ向け 不動産ファンド事業	C 「これでする」では、不動産ファンドオンラインマーケット(クラウドファンディング)	CTCOL PB 個人向け不動産投資 運用サービス
サービス別 売上高・割合 _{※2}	2,582百万円(12.3%)	10,974百万円(52.2%)	7,163百万円(34.0%)
主な投資家 (顧客)	機関投資家 超富裕層投資家 ※3	個人投資家	個人投資家
投資金額	1億円~	1万円~	1,000万円~
投資対象不動産	レジデンス、ホテル、 ESG不動産	レジデンス、ホテル、 ESG不動産、オフィス、 物流施設、商業施設	レジデンス(区分/一棟)、太陽光

許認可

宅地建物取引業免許、金融商品取引業登録(第二種金融商品取引業、投資助言・代理業)、不動産特定共同事業者許可

Creal

^{※1 2024}年3月末時点 ※2 2024年3月期実績(その他事業が1.5%を占める) ※3 純金融資産を5億円以上保有する世帯

^{※4 「}ESG不動産」は、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資対象となる不動産を指す

CREALサービス

個人投資家にとっての不動産投資の課題

不動産投資はミドルリスク・ミドルリターンの性質をもった魅力的な資産運用手段であるはずだが、個人にとっては遠い存在。

面倒臭い

借金 複雑

不動産投資のイメージ

わからない

危ない 怪しい



1万円からネットで手軽に不動産に投資ができる不動産投資の民主化を実現するサービス

① 手軽に

WEBで完結 ローン不要 運営はお任せ

2 わかりやすく

動画で紹介 月次レポート 豊富な情報

😉 安心・共感

リーディングカンパニー 当社も一緒に出資 ESG含む様々な不動産

●手軽に

1万円から全てネットで投資が完結

クラウドファンディング技術を活用して、一口1万円からさまざまな不動産へ投資ができる サービス。

- ファンドを選ぶ
- (2) 投資申込をクリック
- 契約成立書面に同意

(4) 金額を入力して完了











※当該ファンドは過去の募集案件であり、現在募集は完了しています。

1棟レジデンス、ホテル、保育園、商業施設、物流施設と様々な不動産へ投資可能

投資金額

利回り

運用期間

1万円~

3.0%~8.0%*1 3か月~7年*2

※1 サービスローンチから2024年3月末までの各ファンド想定配当利回り ※2 サービスローンチから2024年3月末までの各ファンド想定運用期間

creal

① 手軽に

運用・売却までプロにお任せ

投資後の物件の管理から運用、最適のExit(売却)まで不動産投資運用の全プロセスをプロ にお任せ。

通常の不動産投資の流れ

金融機関からの ローンアレンジ 投資実行 運営・賃貸管理 (不動産の売却)

creal

1口1万円から ローン不要 投資実行 全てプロにお任せ

2 わかりやすく

CREAL投資商品案内ページ

ITの活用により動画インタビューから不動産鑑定会社による第三者評価に至るまで、多岐にわたる情報開示を実現。不動産投資において課題となっていた「情報の非対称性」(※)を解消。









開示項目 (例)

動画による物件紹介/ 運営事業者のインタビュー

賃料事例・売却事例

投資に対する リスクの考え方

リターン シミュレーション 物件情報 (地図・土地・建物・図面)

> 運営事業者の概要/ 賃貸借契約概要

不動産調査報告書 建物診断書

調達資金とその使途

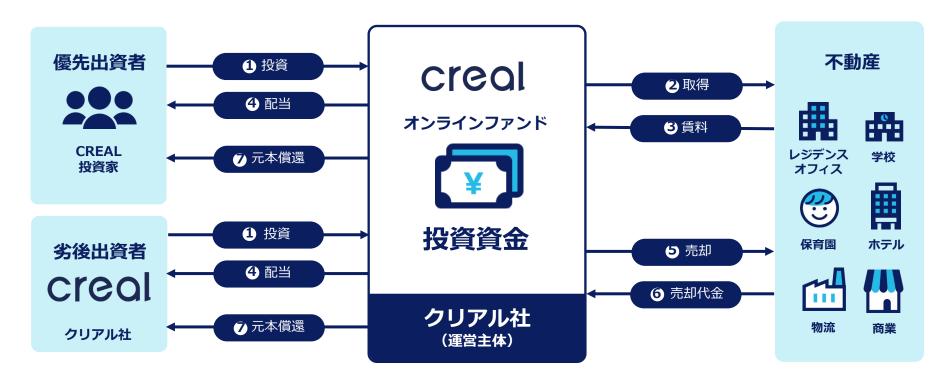
※ 不動産会社である売主と一般個人である買主の間で保有する情報に格差があり、買主にとって不利な条件で不動産投資をせざる得ない状況のことを指す

😉 安心・共感

当社も一緒に投資

投資家を保護するため、出資持分を優先部分と劣後部分に分け、優先部分を保有するCREAL 投資家が優先的に配当等を受け取る仕組みを構築。

想定どおりに収益が生じなかった場合のリスクを劣後部分を有する当社が負担(劣後出資額を上限とする)することにより、優先部分への配当等の確実性を高める仕組み。



③ 安心・共感

ESG不動産への投資の機会を創出

機関投資家では規模の問題や投資対象としてトラックレコードが少ないという問題から投資が進んでいなかったESG不動産への投資の促進を図り、経済的リターンと社会的リターンの両立を目指す。

ESG不動産への 投資実績

50億円超*

「保育園」「ヘルスケア施設」など ESG不動産を投資対象とするファン ドを継続的に組成・提供しているこ とは他社にはない当社の強み

ヘルスケア



ファミリー・ホスピス 中島公園ハウス

教育分野



PAL国際保育園@東京外大

地域創生分野



ちくらつなぐホテル

既存建築物の有効活用



Q Stay and lounge上野

※ サービスローンチから2024年3月末におけるCREALにてESG不動産投資のため投資家から調達した金額の合計

他金融商品との比較

CREALは投資の手軽さや安定性、そして情報開示の分かりやすさにおいてこれまでの投資商品にはない工夫がされた商品。

	creal	株式投資/REIT
投資の手軽さ	1万円から投資可能	最低投資単位は銘柄により異なり、 最低でも数十万円かかることが多い
安定性	日々の価格変動なし当社の劣後出資で元本割れ に対するクッションを提供	日々の価格変動があり、 さらにマクロ環境や、 不祥事に代表される特定の報道等により 大きく変動する
情報の わかりやすさ	個別物件毎に詳細に わかりやすく開示	各種開示書類が詳細に整備されているが、 投資初心者にとっては理解が困難

不動産クラウドファンディングのスキーム比較

不動産のクラウドファンディングには様々なスキームがあり、CREALはエクイティ型のスキームを採用同様に広く普及している貸付型とは特徴が異なる。

	エクイティ型 クラウドファンディング (不動産特定共同事業法)	貸付型 クラウドファンディング (貸金業法)
ガバナンス	1号/2号ファンド 事業者が物件の所有権を持ち、直接的に使用・収益・処分が可能。 3号/4号ファンド 所有権はSPCが保有し、アセットマネジメント業務を事業者が担う。直接的に使用・収益・処分が可能。	一般的には「ソーシャルレンディング」と呼ばれ、クラウドファンディングの運営事業者を介した資金需要者(借入人)に対する貸付であり、直接的な使用・収益・処分はできない。そのため、資金需要者(借入人)の財政状況や資金使途の管理、ガバナンスへの関与が重要。
情報開示	対象物件の運営・収支に関する開示は事業 者の判断で可能	対象物件の運営・収支に関する開示は資金 需要者(借入人)の同意が必要
共同出資	当社をはじめ、事業者による劣後出資が一 般的であり、損失発生に対する手当あり※	原則なし

[※] 損失が出る場合には、劣後出資により事業者が損失を優先して負担して投資家保護を図る

当社の競争優位性の構成要素

不動産特定共同事業法(不特法)の電子取引業務の免許取得のみならず、システム開発、投資 運用、マーケティングの深いノウハウと連携が必要。



1 システム開発

エンジニアチーム

エンジニア、デザイナーをはじめとしたスキルの高いメ ンバーでチームアップ

高い技術力と洗練されたUI/UXで各種DXシステムの開発を推進

2 商品開発

投資運用チーム

不動産ファンド・REIT出身者に加えて、ファイナンス をバックグラウンドにもつメンバー等で構成

不動産とファイナンスの知見を兼ね備えた チームで幅広い商品ラインナップを組成

3 マーケティング

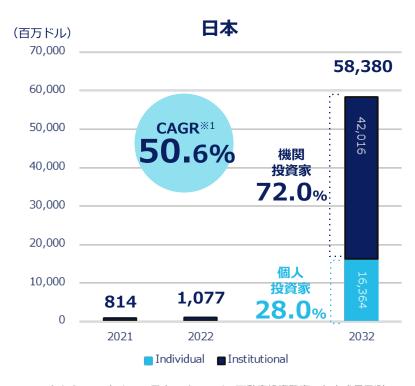
マーケティングチーム

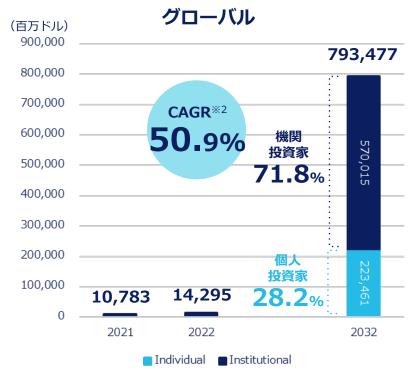
大手Webマーケティング企業で経験とスキルを積んだマーケター

投資家の行動動態に沿った最先端かつ多様なマーケティング手法で効率的なCPAを実践

オンライン不動産投資の進展 不動産クラウドファンディング市場の成長

クラウドファンディング技術を活用することにより多くの個人がインターネットで小額から不動産に投資が可能となり、世界的にオンライン不動産投資マーケットの拡大が予想されている。2032年の日本の市場規模は約583億ドル(2023年3月31日中心相場133.48円換算で7.79兆円)とも推計されている。





出典: Polaris Market Research & Consulting LLP, Real Estate Crowdfunding Market Report (Forecast to 2032)

※1 2022年から2032年までの日本のオンライン不動産投資残高の年率成長予測 ※2 2022年から2032年までのグローバルのオンライン不動産投資残高の年率成長予測

CREAL PBサービス

CREAL PBで推進するDXと競争優位性

全てのバリューチェーンにおいてDX化を推進し、高い効率性を実現。①物件仕入れ、②販売/顧客管理、③賃貸管理、それぞれのフェーズでシステムを自社開発し競争優位性を発揮している。

TREAL PB その他事業 特件仕入れ 販売/顧客管理 賃貸管理※2

オフラインの情報収集・仕入れ







オフラインの 収支報告・顧客管理方法





オフラインの 情報管理・分散管理





AIによる

- ・案件自動ソーシング
- ・賃料/価格査定 (従来型のオフラインによる仕入れと併用)

オンラインレポートシステム

自社開発SFA/CRM ※1

買い増し

※1 SFA: Sales Force Automation(営業支援システム) CRM: Customer Relationship Management(顧客管理システム)

効率的な管理を実現する オンライン管理システム

※2 賃貸管理事業は子会社で運営され「その他事業」として区分している」

首都圏の中古マンション流通市場

自社開発DXにより、仕入れ・販売・顧客管理・賃貸管理の全てを効率化。 TAM (※1)は巨大であり、大きな成長余地が存在。



- ※1 「Total Addressable Market」の略で、市場で獲得できる最大の市場規模のこと、すなわちサービスおよび商品の需要の合計のこと
- ※2 公益財団法人東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ(2023年4月度~2024年3月度) I. 中古マンションレポート 1. 首都圏・都県別概況 (1) 成約状況」より算出
- ※3 2024年3月期におけるCREAL PBの売上高(約71億円)が首都圏中古区分マンションマーケット(約1.7兆円)に占める割合

CREAL PROサービス

プロ向け 不動産ファンド 運用事業 **CTOOL** PRO

機関投資家・富裕層向けサービス CREAL PRO

CREAL PROは、機関投資家や超富裕層向けの不動産投資運用サービス。大規模物件を対象にプロのネットワークによるソーシング・エグジットの機会をとらえ、不動産ファンド組成・運営による安定したフィービジネスを展開。

